

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	909 柘植老人憩いの家管理運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総費
		細目	206	老人福祉センター等維持管理経費
行革大綱の重点事項番号	4	細々目	01	老人憩いの家管理運営経費
担当部署	コード	553000	担当者	45 - 9105
	名称	伊賀支所住民福祉課	氏名	土田 敏子 連絡先 (内線) 241

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上の高齢者 ※対象件数
成果(どうする)	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の創作活動等により、在宅で活力のある健康生活が送れる
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業内容	高齢者を主とした地域住民の生きがい、同和問題の速やかな解決及び健康で豊かな生活の指導推進を行う。医療健康器具を使用してリハビリを実施し介護予防を行い、講師派遣によるカラオケ等音楽療法、指先運動での小物作りの実施、又親睦バス旅行の実施等
社会情勢 の変化等	健康な高齢者を目指した活動は年々充実し、健康がゆえに利用率が減少する状況となってきた。今後は介護予防の事業の推進に一層の啓発を行い、地域間交流事業の強化を実施する。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	1603.83㎡
2 建設面積 (延床面積)	584.63㎡
3 規模・構造	鉄骨造平屋建て
4 総事業費	5,445 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	1.0 人
3 年間運営費	9,520 千円
4 市内の 類似施設	壬生野福祉ふれあいセンター

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
機能回復訓練	人	目標	9000	9000	9000	9000
		実績	7483	7376		
健康指導相談	人	目標	900	900	900	900
		実績	934	876		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
通所者の人数の増加	人	年間通所者の人数増加による高齢者の健康維持や介護予防の強化	目標	7500	7500	7500	7500
			実績	7501	7376		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	9,678	9,238	8,800	8,800				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	9,678	9,238	8,800	8,800				
事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	0.3 人	
フルコスト(A)+(B)	10,678	16,438	16,000	16,000			10,960	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
【事業名】	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
【事業名】	予算の繰越の有無 無	老人憩いの家の施設の紹介を、ちらしての回覧や、自治協広報誌等を通じておこなう。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
【事業名】	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
【事業名】	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設の維持管理経費の節減の検討。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 休憩時間に電気の消灯等を心掛けた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	地域住民の生きがいと文化の創造、趣味・創作活動を通して健康で豊かな生活を推進し、介護予防を回り、同和問題の速やかな解決に資するため、必要である。
現時点における課題、その他	利用者が減少傾向にあるため、事業内容の検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度以降、直営か指定管理かの選択も含めた中で、事業内容を検討していく。